

地域審議会については、新市建設計画への提言等をいただくため、引き続き開催します。

また、地域振興基金については、財政の状況に応じ、合併特例債を活用した積立を行います。

広報広聴については、積極的に市民に施策や行政情報を提供するために、広報紙や市ホームページを活用し、市民と行政のパートナーシップの確立を推進するとともに、市民に開かれた行政を目指します。

また、市長直通FAXやEメールなどを活用し、市民からのご提



行政情報等を提供するために毎月発行される広報紙

言やご意見をまちづくり反映させます。

情報公開・個人情報保護制度については、関係条例の改正に伴いさらなる情報公開の促進及び個人情報保護の強化に努め、市政の円滑な運営と市民参加による公正で開かれた市政の実現に取り組みます。男女共同参画については、「うるま市男女共同参画行動計画」に基づき、全庁的に取り組みます。

国際交流については、海外移住者子弟研修生受入事業を主にした交流を図ります。

自治会活動の充実を図るために、補助事業を活用し備品整備に努めるとともに石川山城地区学習等供用施設建設事業及び宮里コミュニティセンター建設事業を実施し地域の活性化に取り組みます。

法律相談等については、複雑多様化した社会と相まって、相談内容も多岐にわたっており、関係機関との連携を密にしながら、適切な助言等により、問題解決を促すべく取り組みます。

消防行政については、市民を火災から保護し、自然災害などの防除と被害を軽減していくため、資器材搬送車の整備を図るとともに、リニューアル化した緊急通信指令施設の119番通報・消防無線の

市民の生命・財産を守るために訓練をする消防士



統合運用を開始し、消防の迅速化を図ります。

また、石油コンビナート地域の自主保安体制、危険物施設の安全対策の充実強化及び全国火災予防運動による防火思想の普及高揚を図りながら、住宅防火の推進に努めます。

さらに、年々増加する救急業務



AEDを使った心肺蘇生法の実演

に対応するため、高規格救急自動車の更新を図り、救急隊員の研修及び各種訓練に努めるとともに、AED使用による地域住民への応急手当指導を行い、救命効果の向上を図ります。

防災については、災害時等に備えた効率的な情報通信手段の確保のため、石川地区・与那城地区の